令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	18,132 人
	平成27年国調	18,652 人
	増減率	-2.8 %
面積		13.19 km²
人口密度		1,375 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	17,553 人	17,389 人
令6.1.1	17,795 人	17,666 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	267	256
	3.1	3.0
第2次	2,202	2,321
	25.7	27.0
第3次	6,115	6,016
	71.2	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
04	4041		
宮城県	七ヶ浜町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,025,388	23.6	1,940,471	41.0
地方譲与税	53,651	0.6	53,651	1.1
利子割交付金	734	0.0	734	0.0
配当割交付金	12,484	0.1	12,484	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,622	0.2	16,622	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	411,864	4.8	411,864	8.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,838	0.1	6,838	0.1
法人事業税交付金	17,718	0.2	17,718	0.4
地方特例交付金等	101,311	1.2	101,311	2.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,142	0.3	23,142	0.5
内訳 定額減税減収補填特例交付金	78,169	0.9	78,169	1.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,391,226	27.8	2,147,145	45.3
内訳 普通交付税	2,147,145	25.0	2,147,145	45.3
内訳 特別交付税	158,287	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	85,794	1.0	-	-
（一般財源計）	5,037,836	58.6	4,708,838	99.4
交通安全対策特別交付金	941	0.0	941	0.0
分担金・負担金	8,490	0.1	-	-
使用料	74,929	0.9	9,054	0.2
手数料	20,501	0.2	-	-
国庫支出金	1,368,219	15.9	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	580,107	6.8	-	-
財産収入	107,697	1.3	14,261	0.3
寄附金	19,305	0.2	-	-
繰入金	338,517	3.9	-	-
繰越金	533,470	6.2	-	-
諸収入	140,963	1.6	2,411	0.1
地方債	362,600	4.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	8,593,575	100.0	4,735,505	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,940,471	95.8	-
法定普通税	1,940,471	95.8	-
市町村民税	821,853	40.6	-
内訳 個人均等割	27,715	1.4	-
内訳 所得割	744,306	36.7	-
内訳 法人均等割	24,208	1.2	-
内訳 法人税割	25,624	1.3	-
固定資産税	975,884	48.2	-
うち純固定資産税	972,836	48.0	-
軽自動車税	61,915	3.1	-
市町村たばこ税	80,819	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	84,917	4.2	-
法定目的税	84,917	4.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	84,917	4.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,025,388	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	
市区町村長	○
副市区町村長	○
教育長	○
議会議長	○
議会副議長	×
議会議員	○

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,593,575	8,649,965
歳出総額	8,146,392	8,116,495
歳入歳出差引	447,183	533,470
翌年度に繰越すべき財源	94,847	94,094
実質収支	352,336	439,376
単年度収支	-87,040	83,674
積立金	224,376	282,810
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	201,545	324,832
実質単年度収支	-64,209	41,652

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	143	422,422	2,954
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	143	422,422	2,954
ラスパイレス指数			91.2

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	27.04.01	8,050
1	27.04.01	6,230
1	27.04.01	5,350
1	27.04.01	3,020
1	27.04.01	2,490
12	27.04.01	2,350

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,314,640	16.1	1,179,022	1,102,591	23.3
うち職員給	802,397	9.8	716,193	-	-
扶助費	1,664,383	20.4	663,914	402,958	8.5
公債費	465,517	5.7	449,960	449,960	9.5
内訳 元利償還金 元金	451,035	5.5	435,478	435,478	9.2
内訳 元利償還金 利子	14,482	0.2	14,482	14,482	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,444,540	42.3	2,292,896	1,955,509	41.3
物件費	1,343,035	16.5	1,088,371	1,038,578	21.9
維持補修費	70,833	0.9	70,447	60,647	1.3
補助費等	1,129,840	13.9	1,033,268	857,836	18.1
うち一部事務組合負担金	471,641	5.8	458,084	425,377	9.0
繰出金	809,911	9.9	686,920	658,755	13.9
積立金	626,330	7.7	618,961	-	-
投資・出資金・貸付金	63,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	658,903	8.1	233,645	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	56,065	0.7	56,065	4,571,325 千円	
内訳 普通建設事業費	657,361	8.1	232,103	経常収支比率	
内訳 うち補助	68,268	0.8	1,794	96.5 %（96.5 %）	
内訳 うち単独	584,940	7.2	230,256	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	1,542	0.0	1,542		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	8,146,392	100.0	6,024,508	6,471,691 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,922	1.2	-	95,922
総務費	1,671,399	20.5	335,090	1,308,621
民生費	2,822,853	34.7	8,488	1,704,753
衛生費	584,358	7.2	-	504,762
労働費	33,010	0.4	-	10
農林水産業費	100,297	1.2	13,329	71,394
商工費	81,358	1.0	2,012	42,095
土木費	811,732	10.0	165,360	699,010
消防費	361,625	4.4	21,389	341,714
教育費	1,116,779	13.7	111,693	804,725
災害復旧費	1,542	0.0	-	1,542
公債費	465,517	5.7	-	449,960
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,146,392	100.0	657,361	6,024,508

会計	区分	決算額
繰出の状況	合計	1,040,284
	下水道	198,278
	上水道	32,095
	工業用水道	-
	交通	-
	へ国民健康保険	217,858
	その他	592,053

国民健康保険事業の状況		
実質収支		19,754
再差引収支		12,934
加入世帯数（世帯）		2,265
被保険者数（人）		3,598
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	1
	保険給付費	399

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	1,993,778	1,994,366
基準財政需要額	4,141,823	4,052,999
標準税収入額等	2,490,423	2,490,180
標準財政規模	4,654,441	4,586,449
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（%）	7.6	9.6
公債費負担比率（%）	7.0	6.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	1.3	1.3
将来負担比率（%）	-	-

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
積立金現在高	財調	1,475,431	1,452,600
	減債	248,400	275,200
	特定目的	4,456,492	4,145,511
地方債現在高		4,853,680	4,952,542
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,259,737	1,891,866
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		219,600	219,400
徴収率（現年・計）	合計	99.1 96.7	99.2 96.9
	市町村民税	98.8 94.9	98.8 95.4
	純固定資産税	99.2 97.5	99.3 97.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）